

第二次坂井市行政改革大綱 一実施計画一

[効果額見込み]

(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	合 計
削減効果	134.4	237.1	220.5	286.7	475.1	1,353.8
増収効果	72.7	311.9	363.3	631.1	674.4	2,053.4
合 計	207.1	549.0	583.8	917.8	1,149.5	3,407.2



平成24年8月

福井県坂井市

(行政経営課)

これまでの取組と「行政改革実施計画」

平成18年3月の合併により誕生した当市では、平成17年3月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を踏まえ、平成19年3月に「坂井市行政改革大綱」を策定し、その実施計画である「坂井市100の改革」により、平成23年度までの5年間行政改革に取り組んできました。「100の改革」では、合併に伴う組織の効率化、事務事業の統一、指定管理者制度の導入、市民参画の推進などを実施し、特に職員の定員適正化では、一般会計で平成18年4月現在827名から平成23年4月現在には731名へと96名（△11.6%）の削減が図られるなど、100の改革5年間の財政効果額の累計総額は、およそ58.7億円となりました。

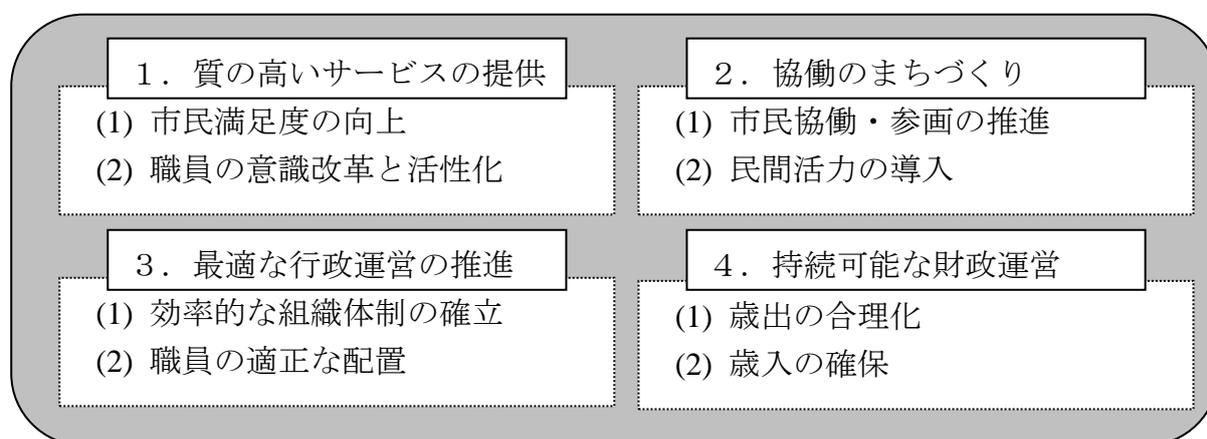
しかしながら、地方財政を取り巻く状況は、厳しい状況にあり、当市においても人口減少社会の到来や市民ニーズの多様化・高度化などにより、依然として厳しい行財政運営が続いています。この厳しい状況を乗り越え、更なる市民サービスの向上のためには、引き続き改革に取り組む必要があります。

当市では、平成24年3月に「第2次坂井市行政改革大綱」を策定し、4つの基本項目と基本項目ごとに2つの重点項目を定めました。この「行政改革実施計画」は第2次行政改革大綱の具体的な実施計画としての役割をもつものです。総合計画「輝く未来へ・・・みんなで創る希望の都市」の実現に向けてこれら取り組みを実施するため、可能な部分は目標を数値化し、市民にも分かりやすい指標を用いて着実に取り組んでいきます。

なお、実施計画は毎年度評価し、進捗状況を管理し、必要に応じて追加や修正をおこないます。また、その状況や成果については市の広報紙やホームページ等で公表していきます。

実施期間 平成24年度～平成28年度

第2次坂井市行政改革大綱4つの基本項目とそれぞれ2つの重点項目



行革実施項目一覧

基本項目	重点項目	実施項目
1 質の高いサービスの提供	(1) 市民満足度の向上	1 安全安心なまちづくりの推進 2 事務委譲の円滑な移行 3 事務事業の継続した見直し 4 情報公開の推進 5 市民ニーズの把握
	(2) 職員の意識改革と活性化	6 職員の市民活動への参加 7 職員の意識改革 8 人事評価制度の構築
2 協働のまちづくり	(1) 市民協働・参画の推進	9 公民館を拠点としたまちづくりの推進 10 市民との協働によるまちづくり 11 まちづくり協議会の基盤強化
	(2) 民間活力の導入	12 業務委託の推進 13 指定管理者制度の充実 14 外郭団体の見直し
3 最適な行政運営の推進	(1) 効率的な組織体制の確立	15 公共施設マネジメント白書による推進 16 本庁・支所の組織体制の見直し
	(2) 職員の適正な配置	17 業務量に応じた適正な職員の配置 18 適材適所の人員配置 19 定員の適正化
4 持続可能な財政運営	(1) 歳出の合理化	20 補助金の見直し 21 特別会計の自立 22 独立採算による企業会計 23 省エネルギー対策による経費節減
	(2) 歳入の確保	24 受益者負担金の適正化 25 市税等徴収率の向上 26 クレジット収納の推進 27 未活用財産の有効活用 28 寄附市民参画制度の活用 29 産業の活性化による自主財源の確保 30 財政指標の進捗管理

※ 15 公共施設マネジメント白書による推進の項目で「公共施設マネジメント白書」の進捗管理を行います。

行革実施計画一覧

実 施 項 目	実 施 計 画
1 安全安心なまちづくりの推進	1 統一的防災行政無線システムの整備 2 防災訓練を通じた安全なまちづくり 3 LED 防犯灯の普及 4 自主防災組織の結成支援 5 交通事故のない道路環境づくり 6 緊急時用連絡管整備 7 鳴鹿地区配水池整備 8 業務継続計画の策定
2 事務委譲の円滑な移行	8 県の移譲事務の積極的受け入れ 10 地域主権改革による権限委譲
3 事務事業の継続した見直し	11 事務事業の継続した見直しと 2 次評価の実施 12 坂井市水道事業基本計画（改定）策定 13 配水管布設替（石綿管布設替） 14 病児デイケア施設の三国地区への導入 15 坂井市総合計画（後期基本計画期間）に基づく施策評価システムの構築 16 坂井市の博物館として、みくに龍翔館の整備 17 ONOメモリアルの運営改善 18 総合文化祭開催に向けた協議 19 特色ある図書館運営 20 公共施設インターネット予約の普及 21 地域振興基金の有効活用 22 放課後児童クラブの預かり体制見直し（所管替え） 23 がん個別検診の実施 24 公園長寿命化計画策定 25 市営住宅管理運営見直し 26 証明書等発行サービスの充実 27 保育所保育、幼稚園教育の一体化の推進 （計画策定） 28 公金の安全性確保と効率的運用の推進 29 坂井市敬老会の実施方法の見直し
4 情報公開の推進	30 市民以外の情報公開請求についての調査・検討 31 市民への情報提供（行政チャンネル） 32 市民への情報提供（ホームページ） 33 「議会基本条例」による開かれた議会の実施

実施項目	実施計画
5 市民ニーズの把握	34 市民の声の把握 35 第2次総合計画に係る市民アンケートの実施
6 職員の市民活動への参加	36 職員の地域活動への積極的な参加
7 職員の意識改革	37 職員の意識改革
8 人事評価制度の構築	38 人事評価制度の構築
9 公民館を拠点としたまちづくりの推進	39 まちづくり協議会による自主的な公民館運営 40 春江南公民館、春江女性の家、春江児童館の一体的運営
10 市民との協働によるまちづくり	41 三国キナーホールの運営見直し 42 地区集会施設の地元移譲 43 坂井市観光連盟の組織強化 44 丸岡古城まつりの見直し
11 まちづくり協議会の基盤強化	45 まちづくり協議会に気軽に参加出来る環境づくりと次世代人材の育成 46 協働のまちづくり事業交付金の見直し
12 業務委託の推進	47 上下水道事業業務の包括的な民間委託
13 指定管理者制度の充実	48 指定管理者のモニタリングによる評価とサービスの向上
14 外郭団体の見直し	49 財団法人農業公社の再編の推進 50 財団法人三国温泉観光公社の解散 51 土地開発公社の抜本的改革
15 公共施設マネジメント白書による推進	52 公共施設マネジメント白書の進捗管理 53 小中学校の耐震化等の推進 54 幼稚園施設の耐震化等の推進 55 教育施設の耐震化等施設整備の支援 56 体育施設・公民館施設改修整備 57 安田幼保園・今福幼保園・鳴鹿幼保園の施設改修 58 丸岡地区公民館分館の地元移譲 59 臨海・新保体育館のまちづくり協議会での運営 60 丸岡B&G海洋センター・フィットネスセンターの民間移譲 61 春江B&G海洋センタープールの休止 62 三国運動公園屋内温水プールの民間移譲 63 三国艇庫の地元協会への移譲 64 体育施設の統廃合 65 丸岡観光情報センターの民間への移譲 66 三国温泉ゆあぼーとの民間移譲

実 施 項 目	実 施 計 画
15 公共施設マネジメント白書による推進	67 春江中小企業センターのシルバー人材センターへの移譲 68 丸岡歴史民俗資料館の展示見直し 69 三国湊町屋館の民間移譲(旧岸名家・旧森田銀行との連携) 70 丸岡総合福祉センター(温泉棟)民間移譲 71 丸岡温泉たけくらの民間移譲 72 三国社会福祉センター利用団体の機能移転 73 丸岡子育て支援センターの丸岡総合福祉センターへの機能移転 74 老朽児童館の機能移転(池上・今市・西瓜屋・坪江・長畑・長屋) 75 春江幼稚園・春江東幼稚園の幼保園化 76 三国南幼稚園及び三国西幼稚園の幼保園化 77 宿・安島保育所の幼保園化による雄島幼稚園の閉園 78 加戸幼稚園・加戸保育所の統合、幼保園化 79 霞保育園の整備、幼保園化と平章幼稚園・長畝幼稚園の閉園 80 春江西保育所の幼保園化と春江中保育所の改修による春江西幼稚園の閉園 81 春江北保育園の幼保園化による大石幼稚園の閉園 82 みくに未来保育所の幼保園化による三国北幼稚園の閉園、子育て支援センターの移転 83 八ヶ幼稚園の民営化 84 民営三国ひかり保育園設置による三国南保育所・三国中央保育所及び新保保育所の閉所 85 磯部東幼保園・春江東保育所の民営化 86 坂井保育所・坂井乳児保育所の統合・改修 87 春江南保育所・春江保育所の統合民営化 88 一元的な公共施設管理台帳の整備
16 本庁・支所の組織体制の見直し	89 保育業務の本庁への統合 90 地域包括支援センターの一元化 91 効果的な組織体制の見直し 92 地域自治区のあり方の検討
17 業務量に応じた適正な職員の配置	93 保育所・幼稚園における保育士等の適正配置
18 適材適所の人員配置	94 適正な人員配置
19 定員の適正化	95 定員の適正化

実施項目	実施計画
20 補助金の見直し	96 補助金の合理化
21 特別会計の自立	97 国保会計の健全化
22 独立採算による企業会計	98 上下水道使用料金等の改定 99 下水道水洗化率の向上
23 省エネルギー対策による経費節減	100 省エネルギー対策による経費節減(教育施設) 101 省エネルギー対策による経費節減(教育施設以外)
24 受益者負担金の適正化	102 受益者負担の適正化 103 保育料の見直し 104 地籍調査事業の実施による固定資産税の公平課税と増収
25 市税等徴収率の向上	105 市税等の収納率の向上と滞納繰越総額の縮減 106 上下水道使用料金等の滞納繰越額の縮減 107 債権管理の推進 108 市営住宅使用料金の収納強化(現年度) 109 市営住宅使用料金の収納強化(過年度)
26 クレジット収納の推進	110 市税等のクレジット収納・MPN収納の検討
27 未活用財産の有効活用	111 市営駐車場の運営見直し 112 未活用資産の積極的な売却 113 春江総合支所の嶺北消防署を含めた再配置 114 三国総合支所空きスペースの活用
28 寄附市民参画制度の活用	115 寄附市民参画の制度普及と基金を活用したまちづくり
29 産業の活性化による自主財源の確保	116 企業誘致による税収等の確保
30 財政指標の進捗管理	117 経常収支比率の進捗管理 118 財政調整基金の確保 119 起債残高及び実質公債比率の進捗管理